

経済・金融 フラッシュ

5月米鋳工業生産～前月比 1.2%と 予想を上回り、3ヵ月連続の上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

(全体の概要)

1、鋳工業生産指数・設備稼働率とも回復持続

FRB 発表の5月鋳工業生産指数は前月比1.2%(4月同0.7%)と市場予想(0.9%)を上回り、3ヵ月連続の上昇、前年比では7.6%の上昇となった。5月指数(103.5)の水準は、2008年11月(104.8)以来18ヵ月ぶりの高水準であるが、同指数のピークとなったリセッション入り時の2007年12月(112.4)を7.9%下回る(図表1)。

一方、設備稼働率は74.7%と前月(73.7%)から1%ポイント上昇、昨年6月(68.3%)をボトムに11ヵ月連続で上昇し、2008年10月(75.4%)以来の水準を回復した。前年比では6.2%ポイントの上昇となる。なお、長期的な平均稼働率水準(1972～2009年の平均)は80.6%

(リセッション入り時の2007年12月も同値)であり、依然、5.9%ポイント下回っている。

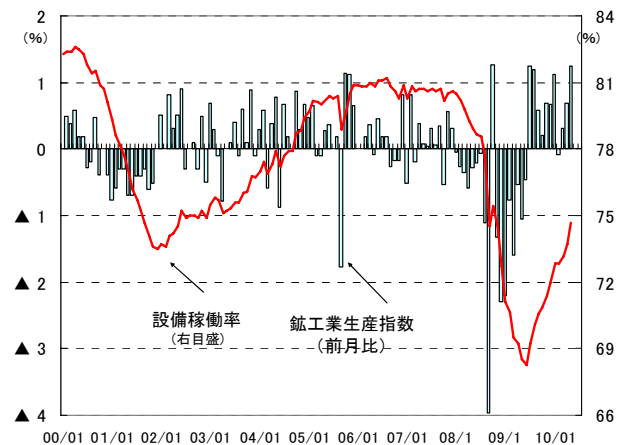
鋳工業生産・稼働率とも順調な回復を見せているが、依然、リセッション入り前の水準を大きく下回り、設備投資の回復が本格化する水準にはない。また、低稼働率は、雇用統計とともにFRBの指摘する“資源利用の弛み”を示しており、金融緩和策の持続を示唆するものと言えよう。

(業種別の動向)

2、5月鋳工業生産は、公益・自動車等の急伸が押し上げ

鋳工業生産指数を部門別に見ると、製造業が前月比0.9%と5ヵ月連続のプラスとなった半面、鋳業が同▲0.2%と5ヵ月ぶりのマイナスとなった。また、公益(電力・ガス)が同4.8%と急伸、4ヵ月ぶりでプラスに転じ、後述の自動車と並んで今回の鋳工業生産指数を押し上げた。公益部門の前月比での急伸には、4月の温和な気候で暖房需要が低下したところに、5月の異例の暑さでエアコン利用が急増したことによる。

(図表1) 鋳工業生産と稼働率の推移(月別)

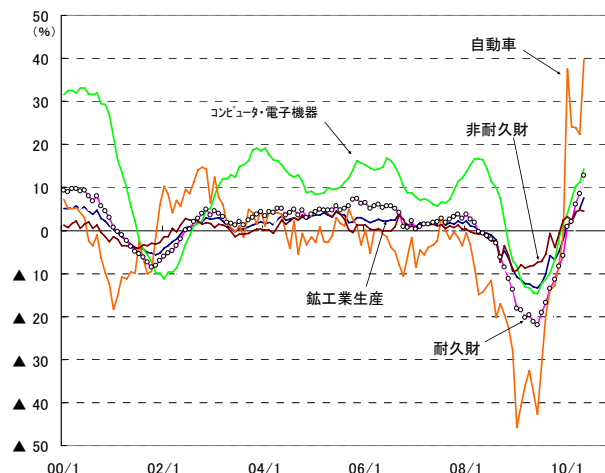


(資料) FRB

製造業の業種別の内訳では、自動車（前月比 5.5%）の伸びが最も高く、木工製品（同 3.7%）、家具等（同 2.4%）、金属一次製品（同 2.3%）と続くなど、これまでの落ち込みの大きかった業種の回復が急となっている。半面、低下したのが、石油・石炭製品等（同▲2.2%）、電気器具（同▲0.8%）等で、石油・石炭製品等は3ヵ月連続で高めの上昇が続いていた。なお、ハイテク産業は前月比 1.7%となり、12ヵ月連続のプラスを維持した。半導体（同 3.0%）の急伸が全体を牽引、コンピュータ（同 1.9%）も堅調で、通信機器（同 0.1%）も上昇した。

また、製造業の前年比は 7.9%と上昇した。業種別では、前年の落ち込みが大きかった金属一次製品（同 49.5%）と自動車（同 39.7%）が群を抜く伸びを見せ、コンピュータ・電子機器も同 14.2%と高い伸びとなった(図表 2)。

(図表 2) 鉱工業生産: 主要業種別の推移



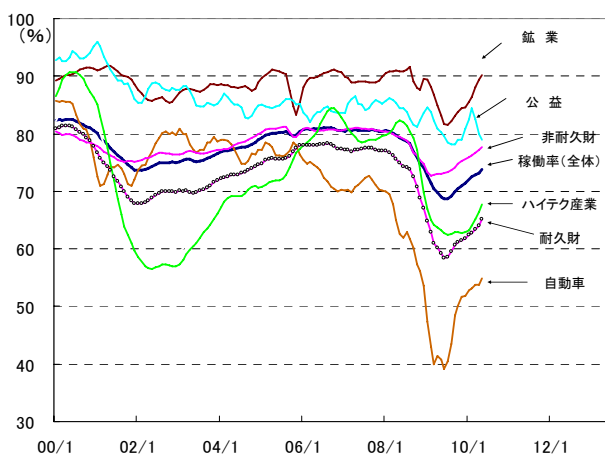
(資料) FRB、注：前年比、%

3、業種別の設備稼働率では、自動車等、落ち込みの大きい耐久財の回復が急

5月製造業の設備稼働率は 71.5%と前月（70.8%）から 0.7%ポイント、ボトムとなった昨年6月（65.1%）からは 6.4%ポイント上昇したが、長期的な平均値を 7.7%ポイント下回った。また、4月に 77.3%へと低下した公益部門は 81.0%に回復した。各業種とも全般的に回復に向かっているが、その水準を見ると、鉱業（90.6%）や公益等が恒常的に高く、製造業は全体を下回る水準に位置する。

製造業の業種別では、石油・石炭製品（86.1%）、食品（79.9%）等の非耐久財業種に高いものが多く、耐久財では自動車（56.8%）、木工製品（54.5%）等、低稼働率業種が存在する。稼働率も耐久財全体では 66.3%と非耐久財の 77.8%から一段低水準に留まる。耐久財はリセッション時の落ち込みが大きく、最近の回復にもかかわらず、リセッション前の水準を大きく下回っている。なお、ハイテク産業は 69.0%と前月（67.9%）から上昇し、最近では製造業全体の水準に接近している。内訳では、コンピュータ（71.1%）、通信機器（69.8%）、半導体等（69.3%）がいずれも 70%前後への回復を見せているが、中でも、半年前には 59.0%だった半導体等の急回復が目を行っている(図表 3)。

(図表 3) 設備稼働率: 主要業種別の推移



(資料) FRB、注：3ヵ月移動平均、%

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。